

平成31年度

田川広域水道企業団
水道事業会計予算書

福岡県 田川広域水道企業団

(田川市・川崎町・糸田町・福智町)

目 次

I	平成31年度 田川広域水道企業団水道事業会計予算書 (地方公営企業法第24条第1項に規定するもの)	-----	1
II	平成31年度 田川広域水道企業団水道事業会計予算に関する説明書 (地方公営企業法第25条に規定するもの)		
1	平成31年度 田川広域水道企業団水道事業会計予算の実施計画	-----	4
2	平成31年度 田川広域水道企業団水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	-----	7
3	給与費明細書	-----	8
4	予定貸借対照表及び予定損益計算書		
(1)	平成31年度田川広域水道企業団水道事業会計予定貸借対照表	-----	12
(2)	平成30年度田川地区水道企業団用水供給事業会計 及び構成団体水道事業会計予定損益計算書(集計)	-----	15
(3)	平成30年度田川地区水道企業団用水供給事業会計 及び構成団体水道事業会計予定貸借対照表(集計)	-----	16
III	注記	-----	19

平成31年度 田川広域水道企業団水道事業会計予算書

(総則)

第1条 平成31年度田川広域水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(末端給水)

- | | |
|--------------|---------------------|
| (1) 給水戸数 | 45,579 戸 |
| (2) 年間総給水量 | 12,237,226 立法米 |
| (3) 1日平均給水量 | 33,435 立法米 |
| (4) 主な建設改良事業 | 広域化施設整備事業及び一般建設改良事業 |

(用水供給)

- | | |
|--------------|-------------------------------------|
| (1) 供給対象 | 田川市水道事業、川崎町水道事業、糸田町水道事業、
福智町水道事業 |
| (2) 年間総供給水量 | 9,406,200立法米 |
| (3) 一日最大供給水量 | 25,700立法米 |
| (4) 主な建設改良事業 | 広域化施設整備事業及び一般建設改良事業 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	3,437,004 千円
第1項 営業収益	2,855,075 千円
第2項 営業外収益	581,922 千円
第3項 特別利益	7 千円

支 出

第1款 水道事業費用	3,358,806 千円
第1項 営業費用	3,212,072 千円
第2項 営業外費用	129,276 千円
第3項 特別損失	3,308 千円

第4項 予備費

14,150 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に不足する額758,444千円は消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	918,577 千円
第1項 企業債	456,101 千円
第2項 出資金	187,201 千円
第3項 補助金	192,973 千円
第4項 負担金	67,955 千円
第5項 加入金	14,345 千円
第6項 固定資産売却代金	2 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,677,021 千円
第1項 建設改良費	1,333,274 千円
第2項 企業債償還金	338,747 千円
第3項 予備費	5,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	460,000	借入方法 証書借入 借入先 財務省 その他 借入時期 平成31年度 ただし、事業の進捗状況により翌年度とすることがある。	4.00%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融資条件による。 ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用の間の流用(消費税及び地方消費税に不足が生じた場合)

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 429,171 千円
(2) 交際費 250 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、56,136千円と定める

(重要な資産の取得及び処分)

第9条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

1 取得する資産

種 類	名 称	数 量
土地	新浄水場等建設用地 (田川市大字伊田2549-15ほか)	58,000m ²
水管橋	桜橋水管橋改良工事	1ヶ所
水管橋	西大橋水管橋改良工事	1ヶ所
配水管	米田東川線配水管布設替工事	300m
配水管	桃山地区配水管布設替工事	390m
配水管	野地浄万寺線送水管布設替工事	600m
事務機器及び通信機器	事務関係システム構築	一式

平成31年2月22日 提出

田川地区水道企業団 企業長 二場 公人

予算に関する説明書

平成31年度 田川広域水道企業団水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	水道事業収益		3,437,004	
	1	営業収益	2,855,075	
		1 給水収益	2,825,488	
		2 受託工事収益	16,501	
		3 その他営業収益	13,086	
	2	営業外収益	581,922	
		1 受取利息	1,319	
		2 他会計補助金	1,793	
		3 補助金	1,036	
		4 長期前受金戻入	557,078	
		5 受託工事収益	19,244	
		6 雑収益	1,452	
	3	特別利益	7	
		1 固定資産売却益	3	
		2 過年度損益修正益	2	
		3 その他特別利益	2	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1	水道事業費用		3,358,806	
	1	営業費用	3,212,072	
		1 原水及び浄水費	1,359,444	
		2 配水及び給水費	289,863	
		3 受託工事費	16,502	
		4 総係費	334,693	
		5 減価償却費	1,198,035	

款	項	目	予定額	備考
		6 資産減耗費	13,228	
		7 その他営業費用	307	
	2 営業外費用		129,276	
		1 支払利息	88,163	
		2 受託工事費	18,570	
		3 消費税及び地方消費税	22,538	
		4 雑支出	5	
	3 特別損失		3,308	
		1 固定資産売却損	3	
		2 過年度損益修正損	2,302	
		3 その他特別損失	1,003	
	4 予備費		14,150	
		1 予備費	14,150	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			918,577	
	1 企業債		456,101	
		1 企業債	456,101	
	2 出資金		187,201	
		1 出資金	187,201	
	3 補助金		192,973	
		1 国庫補助金	187,275	
		2 県費補助金	5,698	
	4 負担金		67,955	
		1 一般会計負担金	1	
		2 工事負担金	67,954	

款	項	目	予定額	備考
	5 加入金		14,345	
		1 加入金	14,345	
	6 固定資産 売却代金		2	
		1 固定資産売却代金	2	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			1,677,021	
	1 建設改良費		1,333,274	
		1 広域化施設整備費	624,144	
		2 一般建設改良費	685,851	
		3 固定資産費	23,279	
	2 企業債 償還金		338,747	
		1 企業債償還金	338,747	
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

平成31年度田川広域水道企業団水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	年度純損益	△ 9,840
	減価償却費	1,192,572
	固定資産除却損	8,558
	引当金の増減額	△ 1,873
	長期前受金戻入額	△ 557,078
	受取利息	△ 1,319
	支払利息	88,163
	未収金の増減額	23,912
	たな卸資産の増減額	△ 1,347
	未払金の増減額	△ 94,517
	その他流動負債の増減額	1,013
	小計	648,244
	利息の受取額	1,319
	利息の支払額	△ 88,163
	業務活動によるキャッシュ・フロー	561,400
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,220,909
	国庫補助金等による収入	175,945
	負担金による収入	62,772
	加入金による収入	10,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 972,192
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	456,100
	企業債等の償還による支出	△ 349,715
	他会計からの出資による収入	187,200
	財務活動によるキャッシュ・フロー	293,585
	資金増減額	△ 117,207
	資金期首残高	2,257,611
	資金期末残高	2,140,404

給与費明細書

1 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)		給 与 費					法定 福利費	合 計	
	特別 職	一 般 職	報酬	給料	賃金	職員 手当等	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	19	41	791	167,258	28,349	106,914	303,312	56,404	359,716
	資本勘定 支弁職員	1	9	2,897	31,254	0	22,757	56,908	12,547	69,455
	合 計	20	50	3,688	198,512	28,349	129,671	360,220	68,951	429,171
前年度	損益勘定 支弁職員	16	46	3,548	171,468	83,215	110,529	368,760	64,070	432,830
	資本勘定 支弁職員	0	2	0	7,967	0	5,324	13,291	2,829	16,120
	合 計	16	48	3,548	179,435	83,215	115,853	382,051	66,899	448,950
比較	損益勘定 支弁職員	3	△5	△2,757	△4,210	△54,866	△3,615	△65,448	△7,666	△73,114
	資本勘定 支弁職員	1	7	2,897	23,287	0	17,433	43,617	9,718	53,335
	合 計	4	2	140	19,077	△54,866	13,818	△21,831	2,052	△19,779

※賞与引当金繰入額は報酬、賃金、職員手当等、法定福利費の各項目に相当額を含める。

(単位 千円)

職員 手当等 内訳	区分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当
	本年度		8,206	2,687	3,854	56,823	12,105	0	684
前年度		6,660	1,993	2,412	52,677	10,112	2,493	1,365	3,884
比 較		1,546	694	1,442	4,146	1,993	△2,493	△681	636

職員 手当等 内訳	区分	児 童 手 当	賞与引当 金繰入額	退 職 給 付 費
	本年度		2,680	25,924
前年度		2,890	12,145	19,222
比 較		△210	13,779	△9,234

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	19,077	給与改定に伴う増減分	82		
		普通昇給に伴う増減分	284		
		その他の増減分	18,711	職員の異動に伴う増	
職員手当等	13,818	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	13,818	職員の異動に伴う増	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

(単位 円)

区分		一般企業職	技能労務企業職
平成31年 4月1日現在	平均給料 月額	313,526	294,885
	平均給与 月額	376,551	353,856
	平均年齢 (歳)	42.9	50.6
平成30年 4月1日現在	平均給料 月額	300,339	287,819
	平均給与 月額	332,535	322,224
	平均年齢 (歳)	40.9	53.9

(2) 初任給 (一般職)

(単位 円)

区分		田川市 派遣	川崎町 派遣	糸田町 派遣	福智町 派遣	平均
企業団	高校卒	151,500	147,100	146,100	148,600	148,325
	大学卒	179,200	179,200	178,200	180,700	179,325
一般会計	高校卒	151,500	147,100	146,100	148,600	148,325
	大学卒	179,200	179,200	178,200	180,700	179,325

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容(平成31年4月1日予定)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計	
田川市派遣	標準的職務内容	主事(補)・技師(補)の職務		主任の職務	係長・主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務	-
	職員数(人)	2	4	4	8	2	1	1	22
	構成比(%)	9.1%	18.2%	18.2%	36.4%	9.1%	4.5%	4.5%	100.0%
川崎町派遣	標準的職務内容	主事の職務		主査・主任主事の職務	係長の職務	課長の職務		-	-
	職員数(人)	1	-	5	2	-	1	-	9
	構成比(%)	11.1%	-	55.6%	22.2%	-	11.1%	-	100.0%
糸田町派遣	標準的職務内容	主事の職務	主事の職務(高度)	主査の職務	係長の職務	課長補佐の職務	課長の職務	-	-
	職員数(人)	2	1	2	-	1	1	-	7
	構成比(%)	28.6%	14.3%	28.6%	-	14.3%	14.3%	-	100.0%
福智町派遣	標準的職務内容	主事の職務		主査・主任主事の職務	係長・主査の職務	主幹の職務	課長の職務	-	-
	職員数(人)	2	-	3	4	1	1	-	11
	構成比(%)	18.2%	-	27.3%	36.4%	9.1%	9.1%	-	100.0%
計	職員数(人)	7	5	14	14	4	4	1	49
	構成比(%)	14.3%	10.2%	28.6%	28.6%	8.2%	8.2%	2.0%	100.0%

(4) 昇給

(単位：人)

区分	一般企業職	技能労務企業職	
本年度	職員数(A)	39	10
	昇給に係る職員数(B)	37	7
	2号級	2	1
	3号級	0	0
	4号級	32	6
	8号級	3	0
	比率(B/A) %	94.87	70.00
前年度	職員数(A)	37	8
	昇給に係る職員数(B)	35	4
	2号級	2	1
	3号級	7	0
	4号級	26	3
	8号級	0	0
	比率(B/A) %	94.59	50.00

(5) 期末手当、勤勉手当

区分		田川市 派遣	川崎町 派遣	糸田町 派遣	福智町 派遣	
本年度	期別 支給率	6月(月分)	2.225	2.225	2.075	1.975
		12月(月分)	2.225	2.225	2.225	2.125
	支給率計		4.450	4.450	4.300	4.100
	加算措置等		有	有	有	有
前年度	期別 支給率	6月(月分)	2.125	2.125	1.975	1.975
		12月(月分)	2.325	2.325	2.125	2.125
	支給率計		4.450	4.450	4.100	4.100
	加算措置等		有	有	有	有
一般会計	期別 支給率	6月(月分)	2.225	2.225	2.075	1.975
		12月(月分)	2.225	2.225	2.225	2.125
	支給率計		4.450	4.450	4.300	4.100
	加算措置等		有	有	有	有

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分		20年勤続 の者(月数)	25年勤続 の者(月数)	35年勤続 の者(月数)	最高限度	その他の加算措置等	備考
田川市 派遣	支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置	
	一般会計の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置	
川崎町 派遣	支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
	一般会計の制度	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
糸田町 派遣	支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置	
	一般会計の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置	
福智町 派遣	支給率等	24.58	33.27	47.07	47.07	定年前早期退職特例措置	
	一般会計の制度	24.58	33.27	47.07	47.07	定年前早期退職特例措置	

(7) その他手当の一般会計との異同

	田川市 派遣	川崎町 派遣	糸田町 派遣	福智町 派遣
扶養手当	同一	同一	同一	同一
住居手当	同一	同一	同一	同一
通勤手当	同一	同一	同一	同一
異同の内容	-	-	-	-

平成31年度田川広域水道企業団水道事業会計予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

(単位 千円)

(資産の部)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		3,281,833	
ロ 建物	1,419,886		
減価償却累計額	<u>△ 651,389</u>	768,497	
ハ 構築物	44,990,322		
減価償却累計額	<u>△ 19,763,447</u>	25,226,875	
ニ 機械及び装置	6,935,450		
減価償却累計額	<u>△ 5,872,196</u>	1,063,254	
ホ 車両運搬具	25,127		
減価償却累計額	<u>△ 22,980</u>	2,147	
ヘ 工具、器具及び備品	164,111		
減価償却累計額	<u>△ 120,579</u>	43,532	
ト 建設仮勘定		<u>583,485</u>	
有形固定資産合計			30,969,623

(2) 無形固定資産

イ 水利権		10,866,663	
ロ ダム使用権		49,684	
ハ 電話加入権		<u>639</u>	
無形固定資産合計			<u>10,916,986</u>

固定資産合計 41,886,609

2 流動資産

(1) 現金・預金		2,140,404	
(2) 未収金	663,095		
貸倒引当金	<u>△ 234,317</u>	428,778	
(3) 短期有価証券		800,272	
(4) 貯蔵品		43,666	
(5) その他流動資産		<u>79,315</u>	

流動資産合計 3,492,435

資産合計 45,379,044

(負債の部)

3 固定負債		
(1) 企業債	5,038,502	
(2) 借入金	95,300	
固定負債合計		5,133,802
4 流動負債		
(1) 企業債	336,897	
(2) 借入金	8,900	
(3) 未払金	489,100	
(4) 前受金	544	
(5) 引当金	24,926	
(6) 預り金	32,143	
(7) その他流動負債	62,795	
流動負債合計		955,305
5 繰延収益		
長期前受金	31,298,277	
収益化累計額	△ 12,212,254	
繰延収益合計		19,086,023
負債合計		25,175,130

(資本の部)

6 資本金		13,209,859
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	1,281,808	
ロ 県費補助金	275,315	
ハ 他会計負担金・補助金	35,942	
ニ 工事負担金	24,442	
ホ 受贈財産評価額	202,234	
ヘ 加入金	224,692	
ト 産炭交付金	324,887	
チ その他資本剰余金	11,142	
資本剰余金合計		2,380,462

(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	919,597	
ロ 利益積立金	497,115	
ハ 建設改良積立金	675,182	
ニ 未処分利益剰余金	2,521,699	
利益剰余金合計	<u>4,613,593</u>	
剰余金合計		<u>6,994,055</u>
資本合計		<u>20,203,914</u>
負債資本合計		<u><u>45,379,044</u></u>

平成30年度田川地区水道企業団用水供給事業会計及び構成団体水道事業会計予定損益計算書(集計)

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	2,580,099		
	(2) 受託工事収益	13,651		
	(3) その他の営業収益	14,822	2,608,572	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,269,666		
	(2) 配水及び給水費	269,052		
	(3) 受託工事費	13,652		
	(4) 総係費	295,926		
	(5) 統合推進費	71,153		
	(6) 減価償却費	1,232,116		
	(7) 資産減耗費	107,714		
	(8) その他営業費	5,736	3,265,015	
	営業損失			△ 656,443
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	1,243		
	(2) 他会計補助金	305,926		
	(3) 県補助金	2,102		
	(4) 長期前受金戻入	603,790		
	(5) 受託工事収益	1		
	(6) 雑収益	29,052	942,114	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	94,299		
	(2) 受託工事費	3		
	(3) 雑支出	7,205	101,507	840,607
	経常利益			184,164
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	1		
	(2) その他特別利益	1	2	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	26,642		
	(2) その他特別損失	32,270	58,912	△ 58,910
	当年度純利益			125,254
	前年度繰越利益剰余金			2,447,664
	当年度未処分利益剰余金			2,572,918

平成30年度田川地区水道企業団用水供給事業会計及び構成団体水道事業会計予定貸借対照表(集計)
(平成31年3月31日)

(単位 千円)

(資産の部)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		3,281,833
ロ 建物	1,419,886	
減価償却累計額	<u>△ 625,499</u>	794,387
ハ 構築物	44,350,165	
減価償却累計額	<u>△ 18,962,734</u>	25,387,431
ニ 機械及び装置	6,935,344	
減価償却累計額	<u>△ 5,733,271</u>	1,202,073
ホ 車両運搬具	25,127	
減価償却累計額	<u>△ 20,882</u>	4,245
ヘ 工具、器具及び備品	164,111	
減価償却累計額	<u>△ 110,896</u>	53,215

有形固定資産合計 30,723,184

(2) 無形固定資産

イ 水利権		11,081,229
ロ ダム使用权		50,288
ハ 電話加入権		730

無形固定資産合計 11,132,247

固定資産合計 41,855,431

2 流動資産

(1) 現金・預金		2,257,611
(2) 未収金	670,871	
貸倒引当金	<u>△ 233,118</u>	437,753
(3) 短期有価証券		800,272
(4) 貯蔵品		43,032
(5) その他流動資産		72,252

流動資産合計 3,610,920

資産合計 45,466,351

(負債の部)

3	固定負債		
	(1) 企業債	4,919,301	
	(2) 借入金	104,200	
	固定負債合計		5,023,501
4	流動負債		
	(1) 企業債	329,068	
	(2) 借入金	8,800	
	(3) 未払金	551,093	
	(4) 前受金	544	
	(5) 引当金	26,128	
	(6) 預り金	32,143	
	(7) その他流動負債	38,958	
	流動負債合計		986,734
5	繰延収益		
	長期前受金	31,056,115	
	収益化累計額	△ 11,655,176	
	繰延収益合計		19,400,939
	負債合計		25,411,174

(資本の部)

6	資本金		13,022,659
8	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国庫補助金	1,281,808	
	ロ 県費補助金	275,315	
	ハ 他会計負担金・補助金	35,942	
	ニ 工事負担金	24,442	
	ホ 受贈財産評価額	202,234	
	ヘ 加入金	214,692	
	ト 産炭交付金	324,887	
	チ その他資本剰余金	11,141	
	資本剰余金合計		2,370,461

(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	884,319	
ロ 利益積立金	491,015	
ハ 建設改良積立金	675,182	
ニ 水道事業財政調整積立金	38,623	
ホ 未処分利益剰余金	2,572,918	
利益剰余金合計	<u>4,662,057</u>	
剰余金合計	<u>7,032,518</u>	
資本合計	<u>20,055,177</u>	
負債資本合計	<u><u>45,466,351</u></u>	

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券 原価法
- (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

- 建物 定額法
- その他 定額法(川崎町は定率法。糸田町の量水器は取替法。)

・主な耐用年数

- 建物 7～65年
- 構築物 5～60年
- 機械及び装置 8～58年
- 車両運搬具 3～8年
- 工具器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

- 定額法

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はない。

III 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当年度において、前年度の負担に属する期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支出するため26,128千円を取り崩して対応する。

IV セグメント情報の開示

事業ごと及び市町域ごとに区分して経理していることから、セグメント情報の記載を省略している。

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	14,630 千円
1年超	31,061 千円
計	45,691 千円